

災害廃棄物対策事例(大分県)

災害概要	<p>災害名:平成24年7月九州北部豪雨</p> <p>平成24年7月11日から14日にかけて、梅雨前線の活発な活動による集中豪雨が発生し、熊本県、大分県、福岡県等九州北部において被害が発生した。竹田市では、7月12日に市内を流れる玉来川が氾濫し、土砂崩れ、橋の崩落、鉄道地盤の崩壊、家屋の浸水等が発生。</p>
------	--

項目	回答
組織体制	
災害時の組織体制、災害廃棄物処理に関わった部署はどこか。	○廃棄物対策課。現場では、市と県土木事務所がやり取りを行っている。
発災前に災害廃棄物処理計画や行動マニュアル等を策定していたか。	○平成18年度に”災害廃棄物等処理のてびき”を策定している。
計画やマニュアルどおりに行動できたか。	○平成24年7月、九州北部豪雨における災害廃棄物への対応については、検証を行っていないので、回答できない。 なお、市町村から災害廃棄物処理業者の相談を受けたことについては、「大分県災害廃棄物処理の応援に関する協定書」(てびきに記載)に基づき大分県産業廃棄物処理業協会を紹介した。当該市町村は、大分県産業廃棄物処理業協会と協議の上、運搬、処分業務の発注業者を選定した。
県、市町村、民間業者との支援協定はあるか。	○大分県及び市町村相互間の災害時応援協定、大分県災害廃棄物処理の応援に関する協定(社団法人大分県産業廃棄物処理業協会、社団法人大分県建設業協会、大分県建造物解体工事事業協同組合、大分県環境整備事業協同組合)
災害廃棄物処理に係る訓練を行ったことがあるか。	○総合的な防災訓練はあるが、この中で災害廃棄物の訓練が行われている訳ではない。また、災害廃棄物処理に限定した訓練は行っていない。

項目	回答
災害廃棄物発生からの時系列的流れ	
発生からどのくらいしてから、市町村から連絡があったか。 市町村からの支援要請の内容はどのようなものか。	<ul style="list-style-type: none"> ○明確な記録は無いが、被害情報などは随時対策本部に報告されている。 ○県単独での市町村被害状況の調査は行っていないが、九州地方環境事務所からの照会に基づく発生量や経費などの調査を通じ災害廃棄物の状況把握を行った。 ○災害廃棄物の処理業者について相談があった。 ○災害等廃棄物処理事業費国庫補助金についての問い合わせがあった。
支援要請後の県の動きはどのようなものであったか。	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県産業廃棄物処理業協会に支援を要請。市は、大分県産業廃棄物処理業協会と協議の上、運搬、処分業務の発注業者を選定した。 ○災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の申請方法など補助金事務について支援を行った。 また、災害査定にも対応した。
支援要請に対して県の他部局との協議は行ったか。	<ul style="list-style-type: none"> ○支援内容が処理業者の選定や環境省補助金に係るものであったことから、特に行っていない。
災害廃棄物処理の課題・留意点	
課題・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾管理者や河川管理者が行う災害廃棄物処理について、土木の発注制度が廃掃法上の制度と格差を生じていることから、処理が滞るケースが見られた。